

震災復興における『ましきラボ』の運営指針に関する研究

熊本大学工学部 学生会員 ○松田 楓

熊本大学大学院 正会員

星野 裕司

熊本大学大学院 正会員

増山 晃太

1. はじめに

1-1. 背景と目的

平成 28 年 4 月 14 日及び 16 日に発生した熊本地震は二度の最大震度 7 を観測し、人体並びに家屋等に壊滅的な被害を与えた。その中でも特に被害が大きかった熊本県益城町では、地震後に町が主催する、復興計画に関する意見を聞くための住民意見交換会などが行われた。しかしながら意見交換会だけでは時間に制限があるため、限られた数の意見のやり取りしか行われず、行政が住民の声を十分にすくいあげることが出来ていないと言い難い状況であった。

復興まちづくりを進めていくことにおいて、住民の声をできるだけ多く取り入れていくことは重要であり、意見交換の場や機会を持つことは必要である。そこで熊本大学は同年 6 月 14 日に「熊本復興支援プロジェクト」を設置し、その中の取り組みの一つとして地域の将来像を描く支援を行う『ましきラボ』(以下、ラボ)を位置づけた。また、益城町が 7 月 6 日に出した「復興計画方針」にも行政と住民を繋ぐ役割としてラボを位置づけている。10 月 19 日に開所式が行われ、行政、住民また大学が繋がれる場、機会が設けられた。

そこで本研究では、震災によって甚大な被害を受けた熊本県益城町にある『ましきラボ』について、設置に至るまでの経緯や運営実態をまとめ分析することで、今後の活動へ繋がる運営指針の一提案をすることを目的とする。

1-2. 研究対象と方法

対象であるラボは、熊本県益城町にある秋津川自然公園内に設置された。本研究ではラボ設置までの経緯や運営実態を体制図や年表を用いて記述し、さらに来所者の意見を記した議事録の分析から、今後も活動を続けるにあたっての運営指針をまとめる。

2. 『ましきラボ』設立までの経緯

2-1. 熊本大学と益城町との関わり

発災後、甚大な被害を受けた益城町へ多くの大学関係者が調査に入った。その内、熊本大学の円山准教授は益城町避難所対策チームへ入り、その後設立された

益城町役場復興課とも協力し、早期から益城町と深く関わっていた。これにより復興課から熊本大学へサテライトラボ設置の要請文書が送られ、熊本大学と益城町が連携して復興の支援を進めていくこととなった。

2-2. 設立までの体制

その後熊本大学の原田学長、松本副学長、柿本教授(計画)、星野准教授(景観)、円山准教授(交通)、田中智之准教授(建築)、田中尚人准教授(まちづくり)でラボについて議論を重ね、6 月 14 日に熊本復興支援プロジェクトの内、「震災復興デザインプロジェクト」の中でラボの設置を決めた。

2-3. 『ましきラボ』の概要

ラボは約 2.5m×6.0m の中古コンテナ二つを直角に設置し、その間をウッドデッキで繋いだ直角三角形の形状をとる(写真 1)。ラボの建設にコンテナを使用した理由としては、コストを最小限に抑え、さらに工期を考え施工を簡便にするためである。また、室内には益城町の 1/2000 模型、益城町で行った調査報告のポスターや復興計画の地図などがあり、来所者と会話をする際に用いている。



写真 1. 『ましきラボ』の外観

3. 『ましきラボ』の運営実態

3-1. 運営体制

実際に運営が始まって以後の体制を以下の図 1 にて示す。熊本大学からは教員とともに学生コアメンバーを加えてラボの運営を行っている。また外部からの支援として他大学や企業等からラボへの見学や依頼などが来るようになった。しかし、行政と熊本大学との関

係は、報告と支援という様に、設立までの期間よりも直接的な関わりが希薄になっているのが現状である。

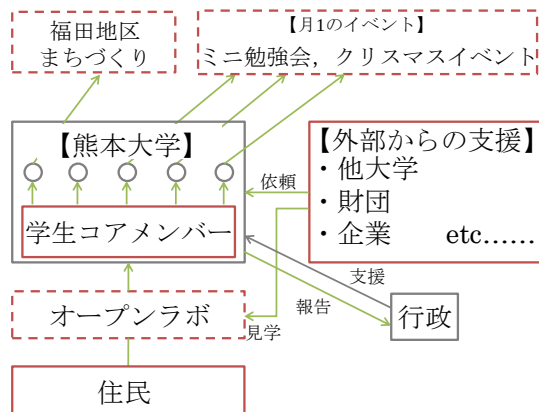


図1.『ましきラボ』の運営体制図(筆者作成)

3-2. 住民意見交換会の分析

益城町では7月6日に「益城町震災復興基本方針」を基に7月28日から8月20日まで、町の全地区を対象とした、第一回住民意見交換会が行われた。得られた意見を、「住民」「住民と行政」「行政」の三つの主体、「短期」「長期」の二つの時期に分け分析した。分析結果としては、「被害状況」や「補助金・費用」に関する意見、「役場の建て替え」や「道路拡張」等の意見が多かった。しかしその中で、「勉強会を開催したい」という意見や、「益城町に住みたいと思えるまちづくりをしたい」という意見も見られた。これらの意見は様々な専門家と繋げることや、専門的なアドバイスをすることといった、ラボが担える役割だと言える。

3-3.『ましきラボ』での活動実績

3-2で述べたことを踏まえてより多くの意見を拾い上げるため、ラボでは10月22日より毎週土曜の14:00~17:00にオープンラボを行っている(写真2)。オープンラボでは教員と学生が2,3名ずつラボで待機し、来所者から様々な意見を聞いている。住民意見交換会で出された、「勉強会の開催」に関しては、12月3日に「赤井火山と布田川断層のひみつ」と題して、ミニ勉強会(仮称)を行った。さらに意見交換会で出た、「自分たちでまちづくりをしたい」という意見と、オープンラボで得た「自分の住む福田地区を何とかしたい」という意見に関して12月24日に福田地区でまち歩きのイベントを開催した。

3-4. 来所者属性と来所者の意見

オープンラボの際に来所者には記帳をお願いしている。また伺った意見を議事録にまとめており、これらを基に分析を行う。具体的には、来所者属性につい

て、ラボが開所してからの経過期間と何処から来所したか、その方の所属をまとめる。また現在得られている来所者の意見としては、「現在住んでいる家が地震後から徐々に傾いてきていてこのまま住めるのか心配」という不安の声や、「仮設から戻りたい人のためのコミュニティづくりも必要なのではないか」という意見、「誰かが立ち上がらないと誰も立ち上がれないから、みんなで力を合わせて活気づけるための方法を探したい」といった前向きな意見を得ている。このような意見を基にどのような相談をしにラボへ来ているのかという傾向を掴み、時期による傾向の変化などについて分析を進めていく。



写真2. オープンラボの様子

4. まとめ

ラボがあることにより住民の意見をすくい上げることができ、住民主体のイベントの開催へと繋がった。しかし、実際は住民のみではなく住民と行政が一緒になって行動することへのサポートもしていくべきである。今後はオープンラボなどを介して行政とも深く関わっていけるような取り組みをしたいと考えている。

5. 今後の課題

4章のまとめから今後ラボを運営していくにあたっての課題点を見つけ出す。

【参考文献】

- 1)大宮透ら：「大規模災害後の仮設期のまちづくりにおけるコミュニティ・スペース設置の意義ー岩手県陸前高田市に設置した「りくカフェ」を事例としてー」,都市計画論文集,Vol.47 No.3,pp.553-558,October.2012
- 2)出村嘉史：「中心市街地活性化とまちなかのDIY 美殿町ラボづくりの成果」,景観・デザイン研究講演集,No12, pp.25-31,December.2016